

平成31年1月15日

## 平成31年度当初予算要求額の概要

平成30年11月に示した平成31年度予算編成方針に基づく要求は次のとおり。

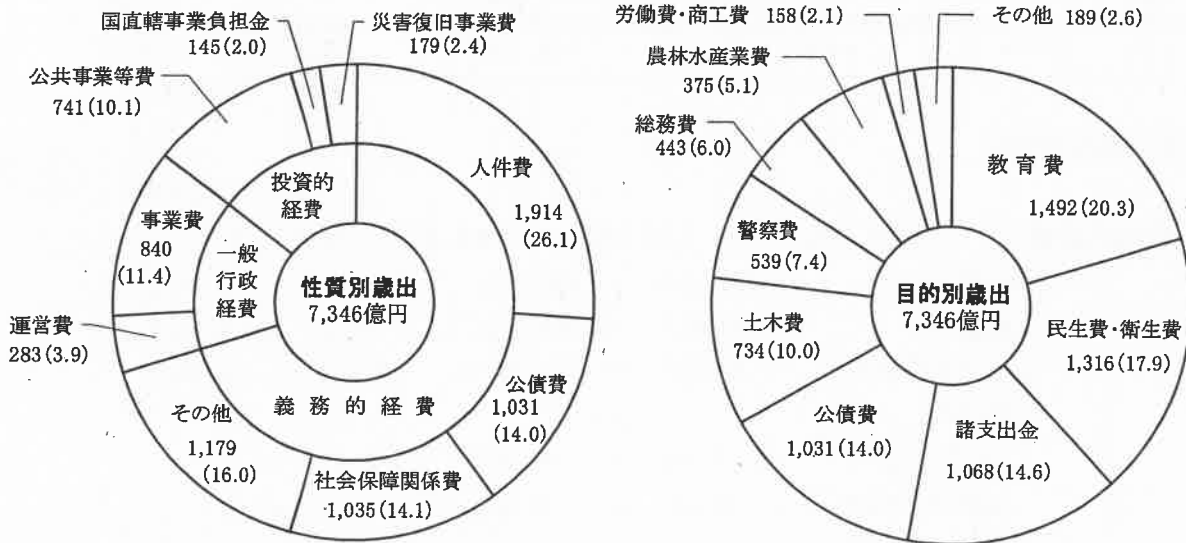
### 1 要求額

(単位：百万円)

	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算要求額	伸び率
一般会計	677,107	734,579	8.5%
特別会計	449,991	442,747	△1.6%
企業会計	11,131	18,116	62.8%

### 平成31年度当初予算要求額（一般会計）

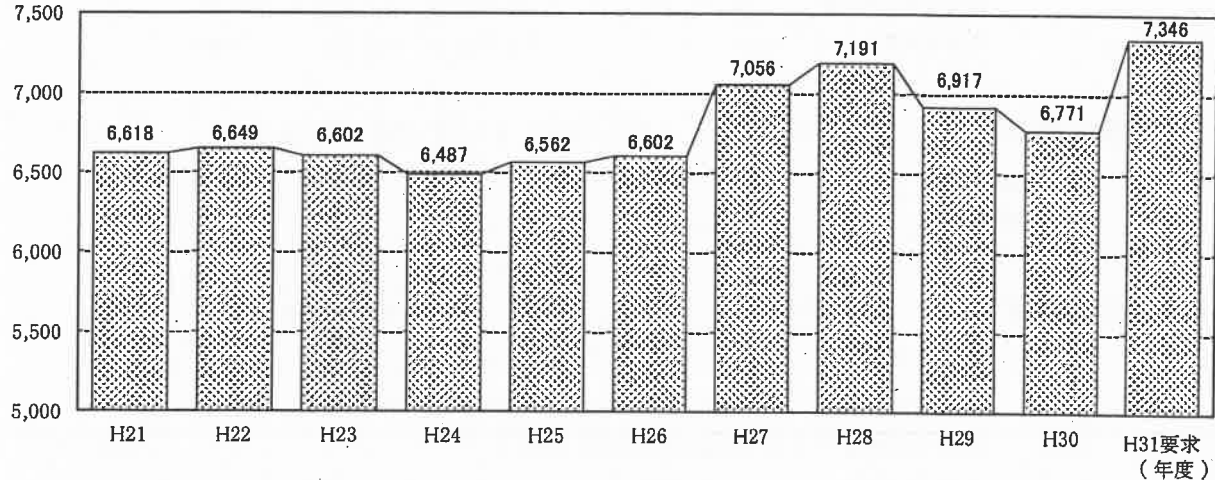
(単位：億円，%)



※ 各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため、合計額と合わないことがある。

### 2 当初予算額の推移（一般会計）

(億円)



### 3 部局別の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B)/(A) (%)
総 務 部	243,626	247,412	3,786	101.6
県民生活部	10,624	11,919	1,295	112.2
環境文化部	4,374	8,240	3,866	188.4
保健福祉部	124,369	132,160	7,791	106.3
産業労働部	9,781	15,683	5,902	160.3
農林水産部	36,221	39,743	3,522	109.7
土 木 部	62,012	85,826	23,814	138.4
警 察 本 部	47,879	53,926	6,047	112.6
教育委員会	135,345	136,740	1,395	101.0
諸 局	2,876	2,930	54	101.9
合 計	677,107	734,579	57,472	108.5

### 4 要求額の内訳

（単位：百万円）

<b>義務的経費</b>	<b>507,196</b>	<b>→</b>	<b>515,814</b>	<b>( +8,618、 +1.7% )</b>
・ 人件費	191,437	→	191,365	( △72、 △0.0% )
・ 公債費	103,615	→	103,078	( △537、 △0.5% )
・ 社会保障関係費	99,698	→	103,479	( +3,781、 +3.8% )
(主なもの)				
子ども・子育て支援 新制度給付費	6,340	→	8,566	( +2,226、 +35.1% )
後期高齢者医療費	25,760	→	26,552	( +792、 +3.1% )
介護給付費負担金	25,808	→	26,558	( +750、 +2.9% )
・ その他	112,446	→	117,892	( +5,446、 +4.8% )
(主なもの)				
地方消費税清算金	57,085	→	60,205	( +3,120、 +5.5% )
災害救助費	0	→	2,758	( +2,758、 皆増 )
<b>一般行政経費</b>	<b>99,034</b>	<b>→</b>	<b>112,289</b>	<b>( +13,255、 +13.4% )</b>
・ 運営費	27,734	→	28,279	( +545、 +2.0% )
・ 事業費	71,300	→	84,010	( +12,710、 +17.8% )
<b>投資的経費</b>	<b>70,877</b>	<b>→</b>	<b>106,476</b>	<b>( +35,599、 +50.2% )</b>
・ 公共事業等費	57,889	→	74,066	( +16,177、 +27.9% )
うち補助公共	34,653	→	41,664	( +7,011、 +20.2% )
(特別措置分による増が7,979百万円)				
うちその他	3,540	→	11,747	( +8,207、 +231.8% )
・ 国直轄事業負担金	8,919	→	14,501	( +5,582、 +62.6% )
・ 災害復旧事業費	4,069	→	17,909	( +13,840、 +340.1% )

## 5 平成30年7月豪雨災害関係予算に係る主な事業

### 【1 被災者の生活再建支援】（要求額：6,646百万円）

- ① 豪雨災害被災生徒授業料等軽減補助金（要求額：64百万円）
- ② 応急仮設住宅借上事業（要求額：2,555百万円）
- ③ 被災者見守り・相談支援事業（要求額：103百万円）
- ④ 災害廃棄物処理受託事業（要求額：3,566百万円）

### 【2 公共施設の災害復旧】（要求額：18,010百万円）

- ① 土木施設災害復旧事業（要求額：10,411百万円）
- ② 農林水産施設災害復旧事業（要求額：1,549百万円）
- ③ 河川激甚災害対策特別緊急事業（要求額：1,918百万円）
- ④ 倉敷まきび支援学校災害復旧事業（要求額：1,377百万円）

### 【3 地域産業の復興支援】（要求額：6,258百万円）

- ① 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（要求額：5,100百万円）
- ② 中小企業者向け融資制度金融機関等補助金（要求額：80百万円）
- ③ 被災中小企業者への専門相談事業（要求額：9百万円）

平成30年7月豪雨災害関係予算に係る要求合計      31,168百万円

## 6 新晴れの国おかやま生き生きプランに基づく主な重点事業

### 【1 教育県岡山の復活】

- ① 確かな学力の向上（要求額：91百万円）
- ② 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備（要求額：358百万円）
- ③ 少年非行情勢の更なる改善を図るための事業（要求額：22百万円）
- ④ グローバル人材の育成（要求額：26百万円）

### 【2 地域を支える産業の振興】

- ① 戦略的企業誘致推進事業（要求額：12百万円）
- ② EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業（要求額：117百万円）
- ③ 大学と連携した地域産業振興事業（要求額：88百万円）
- ④ 中小企業等成長発展支援事業（要求額：62百万円）
- ⑤ 滞在型観光推進事業（要求額：91百万円）
- ⑥ インバウンド拡大事業（要求額：42百万円）
- ⑦ 新たな森林管理システム市町村等支援事業（要求額：109百万円）
- ⑧ 人材還流・定着プロジェクト（要求額：128百万円）

### 【3 安心して豊かさが実感できる地域の創造】

- ① 「若い命を守る」～知ってなくそう！感染症～（要求額：13百万円）
- ② 少子化対策総合推進事業（要求額：122百万円）
- ③ 保育人材確保等対策強化事業～幼児教育・保育無償化への対応～（要求額：83百万円）
- ④ 子どもの未来応援プロジェクト（要求額：28百万円）
- ⑤ 児童虐待防止の強化に向けた総合対策事業（要求額：36百万円）
- ⑥ 「災害に強い岡山県」をつくるための防災力強化プロジェクト（要求額：26百万円）
- ⑦ “自助と共助で命を守る” 地域防災力強化プロジェクト（要求額：20百万円）
- ⑧ 河道内整備実施計画策定事業（要求額：60百万円）
- ⑨ 110番通報支援カメラ整備事業（要求額：5百万円）
- ⑩ 岡山移住・定住促進パワーアップ事業（要求額：71百万円）
- ⑪ おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業（要求額：25百万円）
- ⑫ おかやま生き生き文化プログラム推進事業（要求額：99百万円）
- ⑬ 首都圏アンテナショップ活用等推進事業（要求額：213百万円）

# 平成31年度当初予算要求額一覧表

平成31年1月15日

(単位：百万円)

区 分	平成30年度当初 予算額 (A)	平成31年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般 会 計	義務的経費	( 467,428 ) 507,196	( 472,771 ) 515,814	( 5,343 ) 8,618	( 101.1 ) 101.7
	人件費	( 164,112 ) 191,437	( 163,144 ) 191,365	( △ 968 ) △ 72	( 99.4 ) 100.0
	公債費	( 97,275 ) 103,615	( 97,333 ) 103,078	( 58 ) △ 537	( 100.1 ) 99.5
	社会保障 関係費	( 95,721 ) 99,698	( 98,768 ) 103,479	( 3,047 ) 3,781	( 103.2 ) 103.8
	その他	( 110,320 ) 112,446	( 113,526 ) 117,892	( 3,206 ) 5,446	( 102.9 ) 104.8
	一般行政経費	( 59,131 ) 99,034	( 59,492 ) 112,289	( 361 ) 13,255	( 100.6 ) 113.4
	運営費	( 22,983 ) 27,734	( 23,246 ) 28,279	( 263 ) 545	( 101.1 ) 102.0
	事業費	( 36,148 ) 71,300	( 36,246 ) 84,010	( 98 ) 12,710	( 100.3 ) 117.8
	投資的経費	( 9,474 ) 70,877	( 12,065 ) 106,476	( 2,591 ) 35,599	( 127.3 ) 150.2
	公共事業等費	( 8,339 ) 57,889	( 9,763 ) 74,066	( 1,424 ) 16,177	( 117.1 ) 127.9
国直轄事業 負担金	( 1,026 ) 8,919	( 1,307 ) 14,501	( 281 ) 5,582	( 127.4 ) 162.6	
災害復旧 事業費	( 109 ) 4,069	( 995 ) 17,909	( 886 ) 13,840	( 912.8 ) 440.1	
一般会計の計	( 536,033 ) 677,107	( 544,328 ) 734,579	( 8,295 ) 57,472	( 101.5 ) 108.5	
特別会計の計	449,991	442,747	△ 7,244	98.4	
合 計	( 536,033 ) 1,127,098	( 544,328 ) 1,177,326	( 8,295 ) 50,228	( 101.5 ) 104.5	
企業会計の計	11,131	18,116	6,985	162.8	

( ) は一般財源

## 社会保障関係費の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度当初 予算額 (A)	平成31年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
医 療	( 44,282 )	( 45,186 )	( 904 )	( 102.0 )
	45,190	46,051	861	101.9
介 護	( 25,807 )	( 26,558 )	( 751 )	( 102.9 )
	25,814	26,564	750	102.9
子 ど も	( 14,320 )	( 15,671 )	( 1,351 )	( 109.4 )
	15,662	17,882	2,220	114.2
そ の 他	( 11,312 )	( 11,353 )	( 41 )	( 100.4 )
	13,032	12,982	△ 50	99.6
計	( 95,721 )	( 98,768 )	( 3,047 )	( 103.2 )
	99,698	103,479	3,781	103.8

( ) は一般財源

## 公共事業等費の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度当初 予算額 (A)	平成31年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
補 助 公 共	( 3,105 )	( 3,063 )	( △ 42 )	( 98.6 )
	34,653	41,664	7,011	120.2
単 独 公 共	( 2,783 )	( 2,565 )	( △ 218 )	( 92.2 )
	13,415	14,089	674	105.0
維 持 修 繕	( 2,448 )	( 4,072 )	( 1,624 )	( 166.3 )
	6,281	6,566	285	104.5
そ の 他	( 3 )	( 63 )	( 60 )	( 2,100.0 )
	3,540	11,747	8,207	331.8
計	( 8,339 )	( 9,763 )	( 1,424 )	( 117.1 )
	57,889	74,066	16,177	127.9

( ) は一般財源

## 平成31年度当初予算要求額の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度当初 予算額 (A)	平成31年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
総 務 部	( 227,759 )	( 229,332 )	( 1,573 )	( 100.7 )
	243,626	247,412	3,786	101.6
県 民 生 活 部	( 7,718 )	( 7,917 )	( 199 )	( 102.6 )
	10,624	11,919	1,295	112.2
環 境 文 化 部	( 3,313 )	( 3,606 )	( 293 )	( 108.8 )
	4,374	8,240	3,866	188.4
保 健 福 祉 部	( 112,180 )	( 116,341 )	( 4,161 )	( 103.7 )
	124,369	132,160	7,791	106.3
産 業 労 働 部	( 7,565 )	( 8,138 )	( 573 )	( 107.6 )
	9,781	15,683	5,902	160.3
農 林 水 産 部	( 14,431 )	( 14,251 )	△ 180 )	( 98.8 )
	36,221	39,743	3,522	109.7
土 木 部	( 14,929 )	( 17,559 )	( 2,630 )	( 117.6 )
	62,012	85,826	23,814	138.4
警 察 本 部	( 42,652 )	( 43,040 )	( 388 )	( 100.9 )
	47,879	53,926	6,047	112.6
教 育 委 員 会	( 102,615 )	( 101,220 )	△ 1,395 )	( 98.6 )
	135,345	136,740	1,395	101.0
諸 局	( 2,871 )	( 2,924 )	( 53 )	( 101.8 )
	2,876	2,930	54	101.9
合 計	( 536,033 )	( 544,328 )	( 8,295 )	( 101.5 )
	677,107	734,579	57,472	108.5

( ) は一般財源

## 要求の主なもの

※印の平成31年度重点事業については、財政課ホームページに「重点事業調書」を掲載しております。  
 財政課ホームページURL (<http://www.pref.okayama.jp/somu/zaisei/yosan.htm>)

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説 明
一般 ※	(知事直轄)  【一部新】 「災害に強い岡山県」 をつくるための防災力 強化プロジェクト 《危機管理課、 消防保安課》	3,848	26,309	防災力の強化を図るため、防災航空物資センター（仮称）を整備するとともに、市町村と連携してより実践的な防災訓練を実施するほか、救助用ボートを整備し、消防団員等を対象に水難救助訓練を実施する。また、市町村へのリエゾン派遣体制を整備し、災害時の県と市町村との連携を強化する。
一般 ※	【一部新】 “自助と共助で命を守る”地域防災力強化プロジェクト 《危機管理課、 障害福祉課、 医業安全課》	12,500	19,714	県と市町村、地域が一体となって地区防災計画（避難支援個別計画）を作成するモデル事業を実施し、計画策定の全県的な波及を図る。また、障害のある方について、障害者団体等の支援のもとで、避難行動セルフプランを作成するとともに、難病患者の避難訓練をモデル的に実施し、その成果・課題を踏まえた対応マニュアルを取りまとめ、広く活用する。
一般 ※	【新】 新・総合防災情報システム整備事業 《危機管理課》	0	13,585	平成33（2021）年度から運用を開始する新・総合防災情報システムについて、信頼性、操作性等を向上させるとともに、スマートフォン等を活用して、県民にわかりやすい情報を提供するなど、情報収集・共有機能の強化を図ることにより、県民の生命・財産を守る防災・減災対策を推進する。
一般 ※	【一部新】 通信機能強靱化事業 《危機管理課》	120,880	108,819	大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防止するなどの電源機能の強化を図るとともに、県庁災害対策本部会議室の浸水対策工事を実施する。



(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
	(総務部)			
	【一部新】			
一般 ※	私立高校等に通う生徒等の保護者負担の軽減 《総務学事課》	301,902	324,175	国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金について、非課税世帯の第一子の支給額を増額する。また、平成30年7月豪雨災害により被災した生徒等の授業料等を軽減するための補助制度を1年延長して継続する。
一般 ・ 投資 ※	公共施設マネジメント 推進事業 《財産活用課、 財務課》	240,000	1,374,000	公共建築物及びインフラ施設を対象に、長寿命化・耐震化等の実施計画である個別施設計画を策定し、公共施設の老朽化対策を計画的に進める。
	(県民生活部)			
	【新】			
一般 ※	生き活き拠点強化支援 事業 《中山間 ・地域振興課》	0	14,600	中山間地域等における生き活き拠点の強化に向けて、「生き活き拠点形成計画策定」と「事業実施」のセットで、実効性のある計画をしっかりと策定する市町村を県のモデル事業として重点的に支援する。実施にあたっては、県と市町村等で構成するプロジェクトチームを形成するなど、市町村の取組を伴走型で支援する。
	【一部新】			
一般 ※	岡山移住・定住促進パ ワーアップ事業 《中山間 ・地域振興課》	59,672	70,967	アンテナショップに移住支援コーディネーターを配置し、移住希望者へのワンストップ相談を行うことで、首都圏での相談体制を強化する。また、本県出身の学生や社会人の帰省にあわせた移住相談等の機会を設け、本県へのUターンを促進するなど、本県への移住・定住に向けた取組を強化する。
	【新】			
一般 ※	吉備高原都市活性化パ ートナーシップ事業 《中山間 ・地域振興課》	0	9,500	大手ハウスメーカー等とのタイアップにより、民間の営業網等を活用した情報発信や顧客開拓を実施し、住区分譲の営業力を強化するとともに、地域おこし協力隊等の制度を活用し、柔軟な発想での都市の魅力づくりを進める。
	【新】			
一般 ※	G20岡山保健大臣会合 支援事業 《国際課》	0	21,824	国や岡山市等と連携を図り、保健大臣会合の円滑な実施に向けた協力・支援を行うとともに、岡山県の魅力を世界に発信する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	【一部新】 おかやま子ども・若者 育成支援事業 《男女共同参画 青少年課》  (環境文化部)	7,054	11,051	青少年総合相談センターに、高校中途退学者ケア専任コーディネーターと臨床心理士を配置し、ニード・ひきこもり等の自立支援対策を行う。また、おかやま子ども・若者サポートネットを活用した「仮想協議会」によるケース会議や支援を行い、市町村の子ども・若者支援地域協議会の設置を促進する。
一般 ※	【一部新】 食品ロス・家庭ごみ削減促進事業 《循環型社会推進課》	11,430	17,862	食品ロスの削減に向け、発生・処理の現状を把握し、フードバンク活用の可能性を探るとともに、手軽に取り組める食品ロス削減方法を周知する。
一般 ※	【一部新】 おかやまの美しい海、 海ごみクリーンアップ 事業 《循環型社会推進課》	27,395	24,687	市町村と連携し、海ごみの現状や発生抑制の重要性を啓発するとともに、災害に由来する海ごみの回収、処理方策を検討し、県内全域での海ごみ対策を推進する。
一般 ※	【一部新】 ツキノワグマ等被害防 止強化促進事業 《自然環境課》	16,583	22,974	専門指導員を増員し、ツキノワグマ出没時の迅速な対応を図るとともに、近隣県との協議会において、広域的な保護管理の在り方について検討するなど、被害防止対策の強化・充実を図る。
一般 ※	【新】 全国植樹祭基本構想策 定事業 《自然環境課》	0	4,921	全国植樹祭の平成35(2023)年開催を念頭に、準備委員会を設置し、基本構想を策定する。
一般 ※	【一部新】 おかやま生き生き文化 プログラム推進事業 《文化振興課》	20,200	98,957	岡山芸術交流を岡山市等と開催するなど、地域の魅力を芸術文化の視点で掘り起こし、地域を活性化させ、岡山の文化の魅力を国内外へ発信する。
一般 ※	東京オリンピック・パ ラリンピックを契機と したスポーツ生き生き プロジェクト 《スポーツ振興課、 障害福祉課》	50,452	57,689	東京オリンピック・パラリンピックに向け、聖火リレーの実施準備等により気運を盛り上げるとともに、キャンプ誘致などの取組を通じて、県民がよりスポーツを身近で楽しめる地域づくり等を進める。

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	トップクラブチームサ ポーター拡大事業 《スポーツ振興課》	4,448	5,265	トップクラブチームの試合等で応援企画を展開する など、効果的なサポーター拡大・誘客につなげ るとともに、地域の活性化を図る。
一般	一般廃棄物処理対策費 《循環型社会推進課》  (保健福祉部)	3,392,300	3,565,942	平成30年7月豪雨により発生した災害廃棄物処 理事務について、倉敷市及び総社市から事務の委 託を受け、処理を行う経費
義務	子ども・子育て支援新 制度給付費 《子ども未来課》	6,340,081	8,566,465	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支給す る保育所等の運営に係る給付費の県負担に要する 経費及び幼児教育・保育の無償化に係る経費
義務	児童手当費 《子ども家庭課》	4,780,238	4,725,344	児童手当法に基づき、市町村が支給する児童手当 の県負担に要する経費
義務	児童保護費 《子ども家庭課》	3,914,041	3,907,554	児童福祉法に基づき、要保護児童の健全な育成を 図るための保護措置費等の県負担に要する経費
義務	自立支援給付費 《障害福祉課》	9,960,896	10,059,174	障害者総合支援法に基づき、障害のある人が利用 した福祉サービス等に係る費用の県負担に要する 経費
義務	生活保護費 《障害福祉課》	997,570	893,584	生活保護法に基づき、生活困窮者に支給する保護 費等に要する経費
義務	後期高齢者医療費 《長寿社会課》	25,760,358	26,552,323	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、県後 期高齢者医療広域連合が行う医療給付、保険料軽 減等に係る費用の県負担に要する経費
義務	介護給付費負担金 《長寿社会課》	25,807,523	26,557,548	介護保険法に基づき、保険者（市町村）が行う介 護給付及び地域支援事業に係る費用の県負担に要 する経費
一般 ※	【一部新】 少子化対策総合推進事 業 《子ども未来課》	129,187	122,221	「おかやま縁むすびネット」の推進や結婚に対す る気運醸成、効果的な少子化対策を実施する市町 村への支援など、総合的な少子化対策を推進する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	【一部新】 保育人材確保等対策強化事業 《子ども未来課》	38,495	82,665	平成31(2019)年10月から、幼児教育・保育の無償化が開始され、保育需要の大幅な増加が見込まれる中で、保育人材の確保対策として、潜在保育士の掘り起こしと就業支援強化及び保育体制の整備に向けた取組を実施する。
一般 ※	【一部新】 子どもの未来応援プロジェクト 《子ども家庭課》	5,934	28,475	子どもの貧困対策として、支援が必要な子どもに対するアウトリーチや子どもの居場所づくり、様々な体験学習の提供など、子どもたちが家庭環境に左右されることなく、夢と希望を持って成長できる環境づくりを推進する。
一般 ※	【一部新】 児童虐待防止の強化に向けた総合対策事業 《子ども家庭課》	25,402	35,541	親子関係の再構築や里親養育の支援、一時保護所の機能強化等により、児童相談所の対応力の向上を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見・早期支援ができるよう、市町村の相談支援体制の整備や職員の専門性の向上を図り、増加する児童虐待に的確に対応する。
一般 ※	【一部新】 「若い命を守る」～知ってなくそう！感染症～ 《健康推進課》	1,611	12,944	市町村や教育関係者、保護者等に適切な情報提供を行うことで、子宮頸がん患者の減少を図るとともに、梅毒対策として、早期診断・確実な治療継続のための医療体制の強化及び普及啓発を図る。
一般 ※	【新】 抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業 《健康推進課》	0	250,104	新型インフルエンザ発生時における抗インフルエンザウイルス薬の安定供給体制の整備を図るため、有効期限切れとなる薬剤を廃棄処分するとともに、不足分の購入・備蓄を行う。
一般 ※	【一部新】 切れ目のない母子支援強化事業 《健康推進課》	2,242	5,521	妊娠期からの切れ目のない母子支援を推進するため、引き続き、母子健康包括支援センターの機能強化を支援するとともに、新たに、産科・精神科及び小児科との連携を強化し、多機関での支援体制を整備する。また、産後うつ病についての正しい知識の普及啓発を行う。

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	【新】 保健・医療・福祉の災害時対応力の強化 《保健福祉課、生活衛生課、医薬安全課、障害福祉課》	0	7,397	平成30年7月豪雨災害時の課題を踏まえ、特別な支援を必要とする人が安全に避難するための共助の取組を進めるとともに、県内の福祉団体とのネットワーク構築や災害時のペット対応に係る啓発事業を実施する。
一般 ※	平成30年7月豪雨災害からの復興事業 《被災者生活支援室、健康推進課、子ども家庭課》  (産業労働部、環境文化部)	210,975	168,606	平成30年7月豪雨災害の被災者に対し、それぞれの環境の中で安心して日常生活を営むことができるよう支援事業等を実施することで、早期の生活再建を図る。
一般 ※	【一部新】 EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業 《企業誘致・投資促進課、産業振興課、新エネルギー・温暖化対策室》  (産業労働部)	102,510	117,263	県内企業が抱えるEV関連の課題に対応するため、国の「サプライヤー応援隊事業」に採択された産業支援団体が行う専門家派遣に要する費用等を補助する。
一般 ※	【一部新】 戦略的企業誘致推進事業 《企業誘致・投資促進課》	15,000	12,000	生産力の向上等への支援により、本県工場への再投資を促進し、操業継続、雇用維持等につなげる。
一般 ※	【一部新】 首都圏アンテナショップ活用等推進事業 《マーケティング推進室、労働雇用政策課》	189,042	213,067	首都圏アンテナショップのさらなる活用を図るとともに、首都圏において、商社、百貨店等への県産品の紹介、商談機会の創出、IJUターン就職の促進等を効果的に行える体制を構築する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	【一部新】 海外展開に取り組む県 内企業支援事業 《マーケティング推進室、 産業振興課》	14,474	15,734	県内企業の新分野への事業拡大等、米国シリコンバレーでのトップセールスを実施するとともに、岡山デニムの欧州市場での販路開拓、ブランド構築を図るため、ファッション専門校との連携による魅力発信を行う。
一般 ※	【新】 大学と連携した地域産 業振興事業 《産業振興課》	0	87,989	大学と連携して中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、新たに「企業と大学との共同研究センター（仮称）」を設置し、次世代産業など成長期待分野での共同研究マッチング等に取り組む。
一般 ※	【一部新】 第4次産業革命等対応 支援事業 《産業振興課》	21,229	29,634	企業競争力を強化するため、IoT等に関する人材の育成等を行うとともに、中小企業と大学との共同研究補助事業にIoT、AI枠を新設する。
一般 ※	【一部新】 中小企業等成長発展支 援事業 《経営支援課》	62,667	62,224	中小企業等の成長発展を促すため、おかやまテクノロジー展による情報発信の強化や、首都圏等の大企業との人材マッチング、事業承継の推進などに取り組む。
一般 ※	豪雨災害事業者復興支 援事業 《事業者復興支援室、 経営支援課》	41,466,986	6,244,456	被災した中小企業者等に対し、施設や設備の復旧費等への補助、制度融資による支援、相談体制の強化等により早期の復興を図る。
一般 ※	【一部新】 滞在型観光推進事業 《観光課》	84,210	90,812	果物狩り直行バスの実施や湯めぐりイベントの開催など、「フルーツ&アート」をメインテーマとした観光キャンペーンを展開するとともに、フィルムコミッション事業の拡充により、更なるロケ誘致を図る。
一般 ※	【一部新】 インバウンド拡大事業 《観光課》	21,150	41,833	インバウンドの拡大に向け、宿泊施設等での公衆無線LAN環境の整備、地域独自の文化等をテーマとした観光コンテンツの開発などを支援するとともに、JR西日本等と連携したプロモーションを実施する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	【一部新】 人材還流・定着プロジェクト 《労働雇用政策課、 経営支援課》  (農林水産部)	25,021	127,878	合同企業説明会や留学生と県内企業との交流会を開催するなど、若者の県内就職を促進する。また、国制度を活用し、東京23区からのIJUターン就職を支援するとともに、地域課題の解決につながる起業を促進する。
一般 ※	【新】 新たな森林管理システム市町村等支援事業 《林政課》	0	109,200	森林環境譲与税(仮称)を活用し、新たな森林管理システムを実施する市町村等への支援を総合的に実施し、森林管理の適正化と林業経営の効率化を図り、林業の成長産業化を実現する。
一般 ※	【一部新】 もも・ぶどうの供給力の強化 《農政企画課、 農産課、 耕地課》	88,490	137,486	もも・ぶどうの生産面積拡大、長期安定出荷に向けた市町村等の取組を支援するとともに、一つの選果場を核とした5ha規模の産地で、新たな生産拡大のサイクルを生み出し、産地の持続的発展を図る。
一般 ※	【一部新】 県産農産物輸出の戦略的展開 《対外戦略推進室、 農林水産総合センター》	17,698	27,683	急増するインバウンドへの県産農産物の効果的な情報発信や、アジア地域でのプロモーションを展開するとともに、海外での商標登録や品種登録を進めるなど、岡山ブランドの競争力の強化を図る。
一般 ※	【一部新】 冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業 《対外戦略推進室、 農産課》	8,511	92,381	「くだもの王国おかやま」のブランド価値を強固なものとするため、年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できるよう、冬から春に出荷できる高品質いちごのブランド化と産地育成を図る。
一般 ※	【一部新】 鳥獣被害防止総合対策事業 《鳥獣害対策室》	36,524	52,125	サル、シカ、イノシシの生息域拡大に対応するため、捕獲技術等の向上を図るとともに、獣種に応じた効果的な防護柵の設置を支援する。また、専門家等と連携し、鳥獣被害に関する地域の課題解決に向けた体制づくりを推進する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	【一部新】 スマート農業推進事業 《農産課、 農林水産総合 センター》	40,968	53,948	ロボットやAI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業を推進し、高品質生産の実現や農作業の一層の省力化・効率化を図る。
一般	【一部新】 木造住宅等普及促進事業 《林政課》  (土木部)	49,500	99,350	木材需要の大半を占める住宅建築において、森林認証材の使用を支援することで、県内森林の認証取得、認証材流通を拡大させ、国内はもとより輸出において販路拡大を図る。
一般 ※	【一部新】 魅力発見！『岡山米子線』利用促進事業 《道路建設課》	1,610	6,440	中国横断自動車道岡山米子線の交通量の増加を図るため、スタンプラリー等の利用促進事業を行うとともに、鳥取県や関係市町村と連携し、効果的な要望活動を展開することで全線4車線化の早期実現を目指す。
一般 ※	【新】 ～おもてなし～「道の駅」トイレリニューアル事業 《道路整備課》	0	106,821	道の駅を拠点とした周遊観光促進や観光客のリピーター増加につなげるため、未改修のトイレを外国人旅行者や高齢者など誰もが安心して快適に使用できるようリニューアルする。
一般 ※	【新】 賑わい創出！宇野港情報発信力強化事業 《港湾課》	0	6,193	宇野港への屋外Free Wi-Fiの整備や周辺地域の情報を豊富に扱うHPの作成等により、外国人旅行者が情報を入手しやすい環境を整備し、周辺地域の賑わい創出と県内観光地への誘導を目指す。
一般 ※	【一部新】 岡山後楽園の魅力づくり 《都市計画課》	161,020	152,839	特別名勝庭園として魅力向上につながる利活用や整備を行うとともに、外国人入園者の増加等に伴う体験メニューの充実など、さらなる魅力づくり事業等を展開する。
一般 ※	【新】 下水道の広域化・共同化の推進 《都市計画課》	0	14,386	下水道の持続可能な事業運営を図るため、複数の自治体間における施設の統廃合や維持管理業務の連携など広域化・共同化の可能性を調査する。



(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	【新】 河道内整備実施計画策 定事業 《河川課》	0	60,000	河道掘削や樹木伐採を効果的・効率的に実施するため、河道内整備実施計画を策定するとともに、河道掘削に伴う発生土の活用や処分の方針を検討する。
一般 ※	要緊急安全確認大規模 建築物耐震化支援事業 《建築指導課》	46,000	24,000	民間の要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震改修工事の補助制度を有する市町村に対して助成を行う。
投資	【新】 河川激甚災害対策特別 緊急事業 《河川課》  (警察本部)	0	1,918,000	豪雨災害により被災した河川等について再度災害の防止を図るために集中的かつ緊急的に改良事業を実施する。
一般 ※	【一部新】 少年非行情勢の更なる 改善を図るための事業 《少年課》	19,177	22,254	少年非行情勢の更なる改善を図るため、学校警察連絡室の体制を継続し、活動対象を小学校を含めたモデル学区(中学校区)制に変更するとともに、非行防止教室専門員の雇用も継続する。また、生徒自身による非行防止研究、ボランティア等と連携した取組を推進する。
一般 ※	110番通報支援カメラ 整備事業 《通信指令課》  (教育委員会)	10,208	4,788	平成25年度に整備した110番通報支援カメラ50基を引き続き運用するとともに、カメラを高解像度の機器に更新する。
一般 ※	【一部新】 確かな学力の向上 《義務教育課、 保健体育課》	69,852	90,556	学習内容の着実な定着に向け、秋の確認テストの実施や中学校での家庭学習の徹底、放課後の補充学習の支援を行う。また、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、部活動指導員を拡充する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	【一部新】 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 《生徒指導推進室、 人権教育課》	351,184	358,131	不登校・長期欠席への重点的支援を行うため、対応方法等をまとめたスタンダードの普及徹底や、通常教室復帰を目指す生徒のための「専用教室」の設置等を行う。また、新たに就学前の段階でスクールソーシャルワーカーを配置し、相談対応や関係機関との連携により、学校不適應の未然防止を図る。さらに、専用アプリを活用したいじめ等の相談・報告システム導入に向けた研究を継続する。
一般 ※	奨学のための給付金事業 《財務課》	454,001	434,829	低所得者層の高等学校教育費の負担軽減を図るため、年収250万円未満程度の世帯に対し、教科書費、学用品費、修学旅行費相当額を支給する。 (支給単価の増額)
一般 ※	【新】 県立高校学習環境整備事業 《財務課》	0	31,680	県立高校のトイレの洋式化を進めることで、生徒の学習環境を向上させるとともに、災害時の避難所としての役割に鑑み、高齢者や障害者なども利用しやすい環境を整備する。
一般 ※	【新】 2020年度全国高等学校総合体育大会開催事業 《保健体育課》	0	5,140	分散開催として本県でも開催される平成32(2020)年度の全国高等学校総合体育大会に向けた選手強化を図るため、岡山県高等学校体育連盟に対し、トップコーチ招聘等の費用について補助するとともに、円滑な大会運営のため、競技役員等の養成や実行委員会運営への補助を行う。
一般 ※	【一部新】 グローバル人材の育成 《高校教育課、 義務教育課》	19,439	26,092	小中学校段階での英語技能の総合的な育成を図るため、ICT教材の活用方法や効果等を検証する。また、本県高校生の留学支援体制を拡充するとともに、海外姉妹校との提携の拡大に向けた取組を行う。さらに、スーパーグローバルハイスクールのこれまでの取組を活かし、地域の特性に応じた社会課題の研究等を通じて、グローバルな視点を持った地域のリーダー育成に取り組む。

(単位：千円)

分類	事業名	平成30年度 予算額	平成31年度 要求額	説明
一般 ※	【新】 おかやま創生を担う人 材の育成 《高校教育課、 義務教育課》	0	17,471	将来のおかやまを担う人材の育成を図るため、小中学校の段階では地域と連携し、地域の魅力づくり等を行う児童生徒の取組を支援することで、地域への愛着や地元貢献意識を育てる。また、高校段階では、時代をリードする学科等の設置の研究を行うとともに、地域との連携の在り方といったテーマに応じて主体的な研究を実施し、高校の魅力づくりを推進する。
一般 ※	【一部新】 豪雨災害を踏まえた学 校防災体制整備の充実 《生徒指導推進室、 保健体育課、 生涯学習課》	27,586	32,921	平成30年7月豪雨災害の経験を踏まえ、災害対応に当たった学校長や市町村防災担当者による研修を全市町村で開催する。また、被災した児童生徒に対する支援として、心のケアや新たな奨学金の創設を行う。
投資	教育施設災害復旧費 《財務課》	1,198,636	1,376,994	被災した倉敷まきび支援学校の本体工事等に要する経費

(注) 平成30年度予算額は、7月補正、8月補正、9月補正及び11月補正予算額を含む。

